

他の人権の下で存在していた人権を新たに認めるという事：ラテンアメリカ 15  
カ国における憲法上の健康的な環境権の死亡改善効果からのエビデンス

Recognizing a new human right that has been present under other human  
rights: Evidence from the mortality-improving effects of healthy  
environment rights in national constitutions in 15 Latin American  
countries

松浦広明(松蔭大学)

Hiroaki Matsuura (Shoin University)

2022年、国連総会は、長年に渡って認められてきた健康権とは別に、清潔で健康的かつ持続可能な環境への権利（以下、健康的な環境権）を認めた。社会権規約一般的意見14では、健康権が単に健康である権利ではなく、健康的な環境条件を含む、あらゆる健康の社会的・環境的決定要因に対する権利である事を既に確認している。他の人権の傘下で認められていた人権を、新たに明示的に認める事は、現実社会のアウトカムに影響を与えるだろうか？本研究では、その問いに答えるため、ラテンアメリカ15カ国における憲法上の健康権と健康的な環境権に関するデータとDemographic and Health Surveysの遡及的出生データを用いて、健康権および健康的な環境権が各国の憲法に導入される前後のタイミングで、同じ母親から生まれた乳児達の生存を比較し、乳児の性別、双子か否か、出産時の母親の年齢を表す一連のダミー変数と出生順を表す一連のダミー変数およびその交差項、国家レベルのその他の社会経済権導入や政治・社会・経済変数、年次固定効果をコントロールした上で、これら憲法上の人権が、実際の乳児の健康に与える影響を分析した。この結果、憲法に健康権が導入された前後で、平均的には、乳児死亡は変化しなかったものの、貧困層の母親から生まれた乳児の間では、死亡が2.6%減少している事が分かった。これと対照的に、健康的な環境権およびその他の社会経済権（教育を受ける権利、生存権）の導入および米国人権条約の批准前後では、たとえ貧困層の母親の間であっても、その後の乳幼児死亡の減少との関連は見られなかった。このことは、健康的な環境権が、少なくとも短期的には、子どもの健康状態の改善に影響を与えていない事を示唆している。健康的な環境権導入後の環境の質の改善に関する既存のエビデンスと合わせて考えると、健康的な環境権の影響は、環境の漸進的な改善を伴う緩やかな変化をもたらし、現在の子どもの健康よりむしろ将来の子どもの健康を改善する可能性が高く、この新しい権利に含まれる「持続可能な」という用語が決定的に重要であることを示唆している。今年9月にSDGsの次のグローバル・アジェンダを議論する国連未来サミットを控え、国際人権専門家グループは、昨年「将来世代の人権に関するマーストリヒト原則」を公表し、将来世代の人権について言及した。また、学術界においても、一昨年、公刊されたHumphreys論文に対しWewerinke-Singhらが反論するなど、将来世代の人権を巡った論争が起きている。本研究は、こうした将来世代の人権を巡る新たな動きに対して、人口データを用いた実証人権法の視点から貢献しようとする最初の試みの一つである。